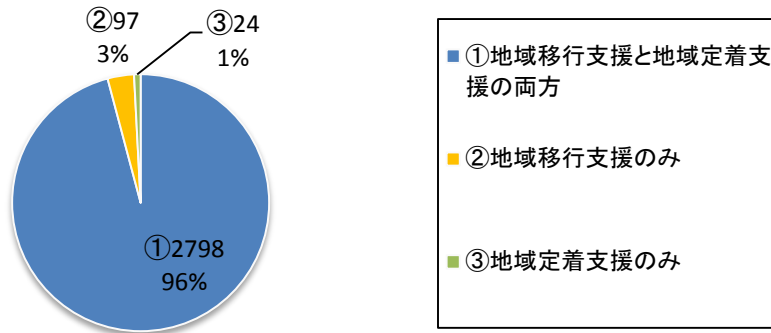


調査結果（都道府県）

指定一般相談支援事業所について

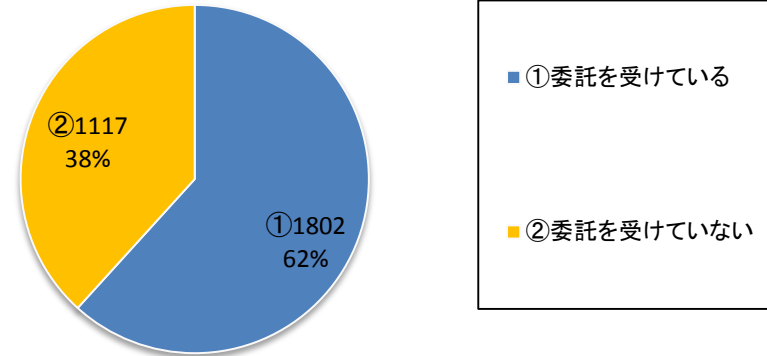
指定一般相談支援事業所の指定状況

指定一般相談支援事業所数: 2,919



障害者相談支援事業の委託の有無

指定一般相談支援事業所数: 2,919

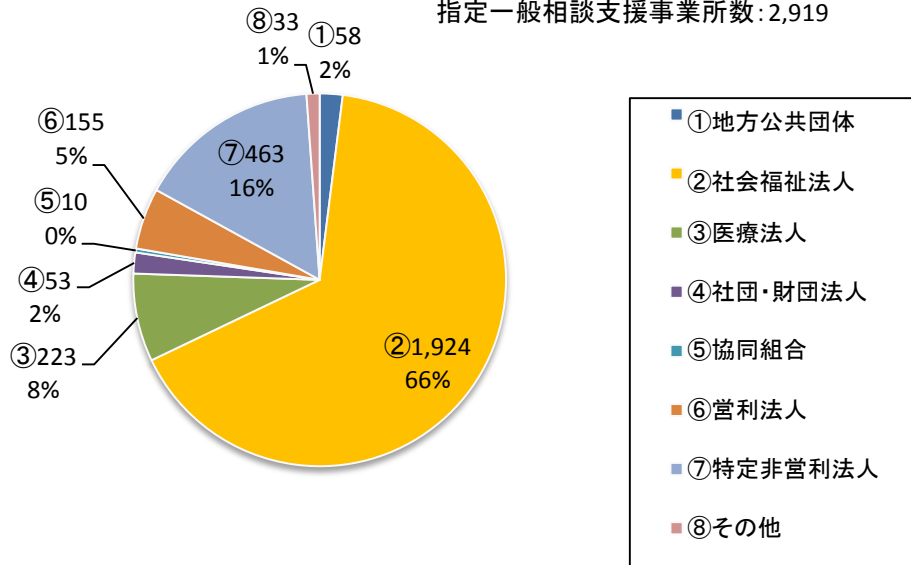


※指定特定・指定障害児相談支援事業所の指定を併せて受けている事業所の指定状況(複数の指定を受けている場合あり)

- ・指定特定相談支援事業所: 2,148
- ・指定障害児相談支援事業所: 1,527

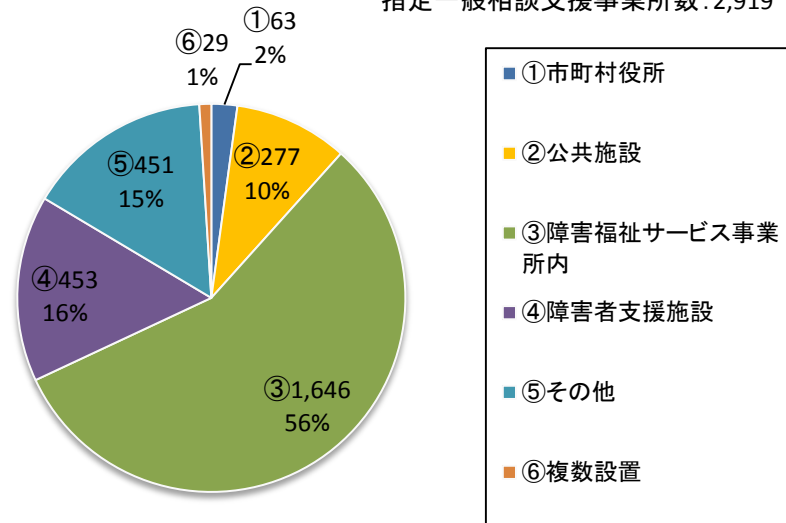
指定一般相談支援事業所の運営主体

指定一般相談支援事業所数: 2,919



指定一般相談支援事業所の窓口の設置場所

指定一般相談支援事業所数: 2,919

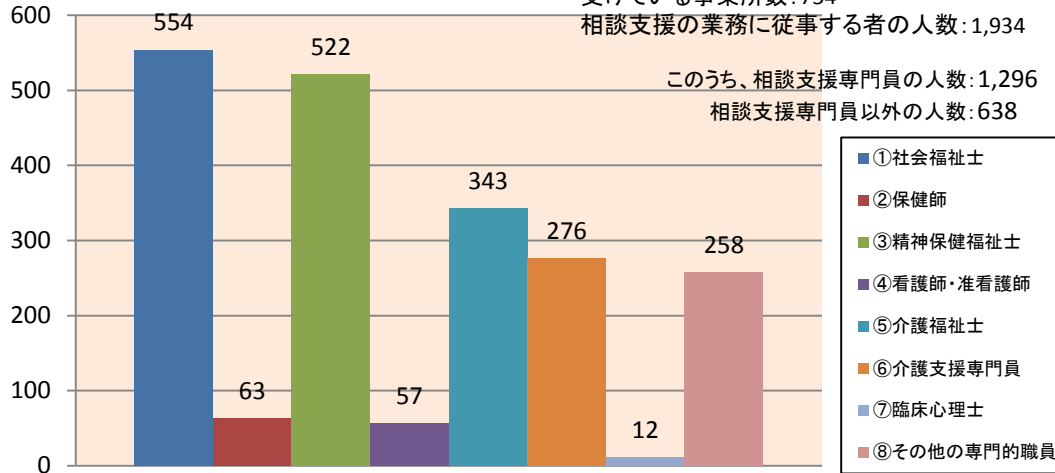


指定一般相談支援事業所について

指定一般相談支援事業所に配置されている専門的職員の人数

指定一般相談支援事業所の指定のみ
受けている事業所数:754
相談支援の業務に従事する者の人数:1,934
このうち、相談支援専門員的人数:1,296
相談支援専門員以外的人数:638

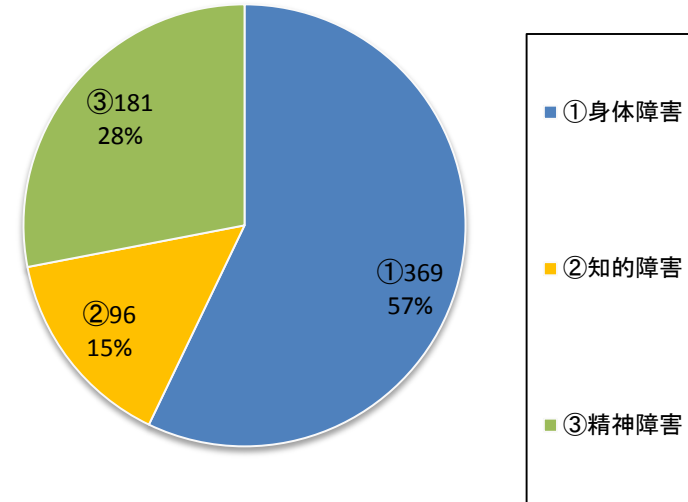
専門的
職員の
人数



※1人の者が複数の資格を有する場合は、複数に人数を計上
※指定特定・指定障害児相談支援事業所の指定を併せて受けている事業所の専門的職員の数については、「調査結果(市町村)」に掲載。

指定一般相談支援事業所に配置されている
ピアカウンセラーの人数(対象者別)

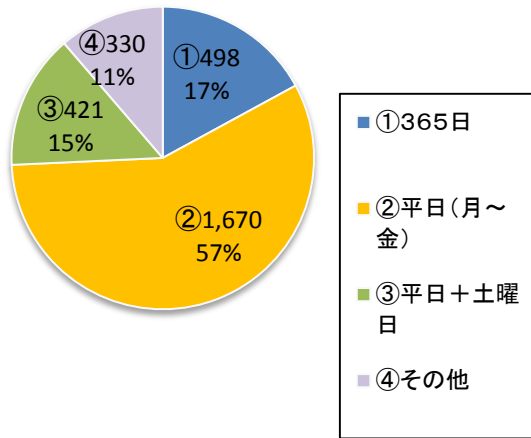
ピアカウンセラーの人数:646



指定一般相談支援事業所について

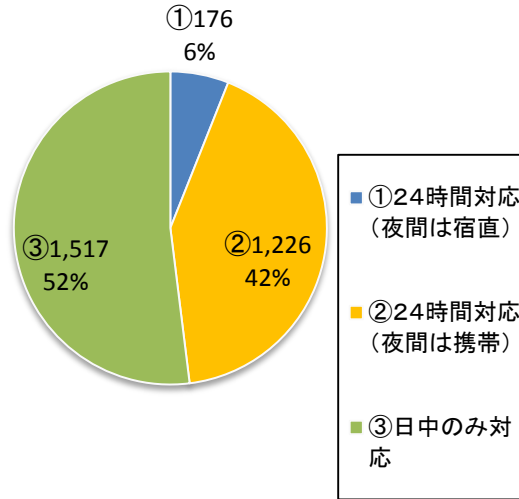
指定一般相談支援事業所の対応日

指定一般相談支援事業所数: 2,919



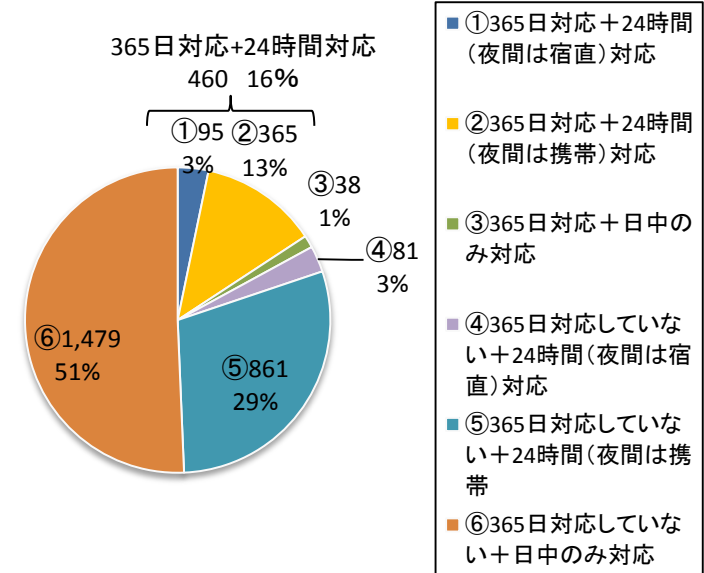
指定一般相談支援事業所の対応時間

指定一般相談支援事業所数: 2,919



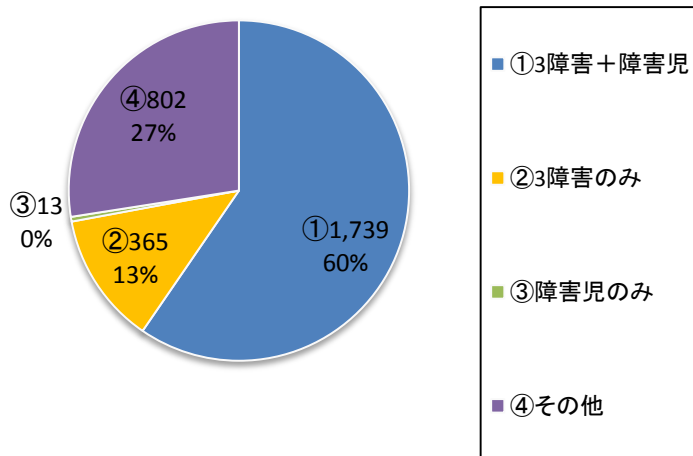
指定一般相談支援事業所の対応日・対応時間

指定一般相談支援事業所数: 2,919

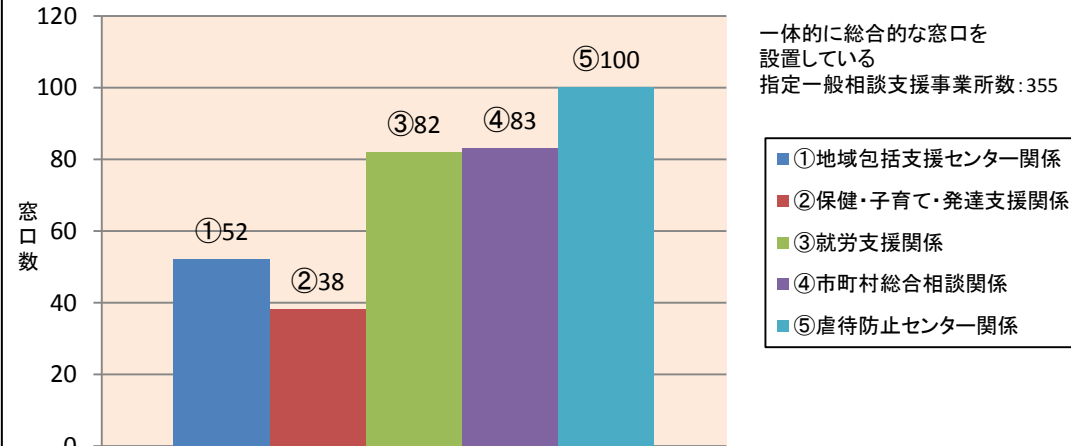


相談支援事業の障害種別等別の対象者

指定相談支援事業所数: 2,919



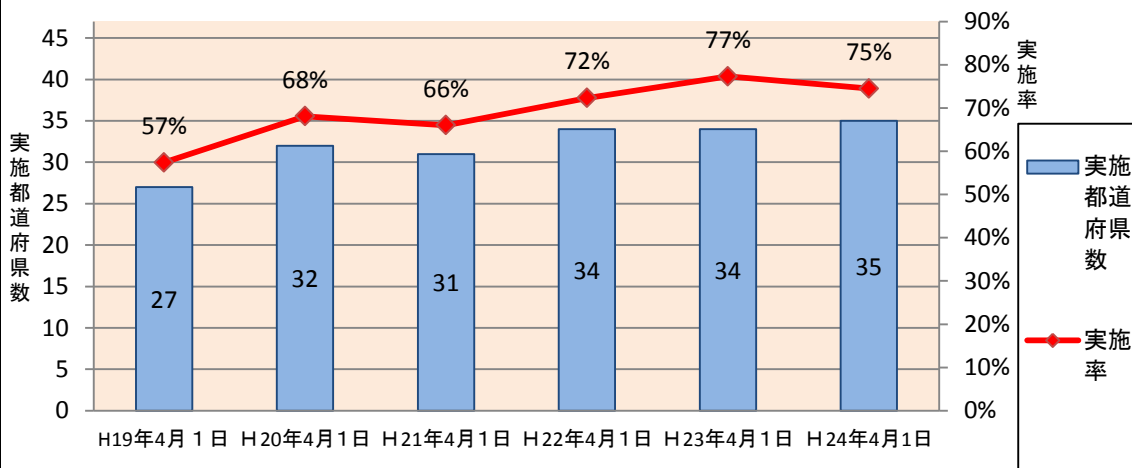
他機関と一体的に総合的な相談窓口を設置している窓口



※1つの窓口が複数の機関と一体的に総合的な窓口を設置している場合は、複数に計上

都道府県相談支援体制整備事業について

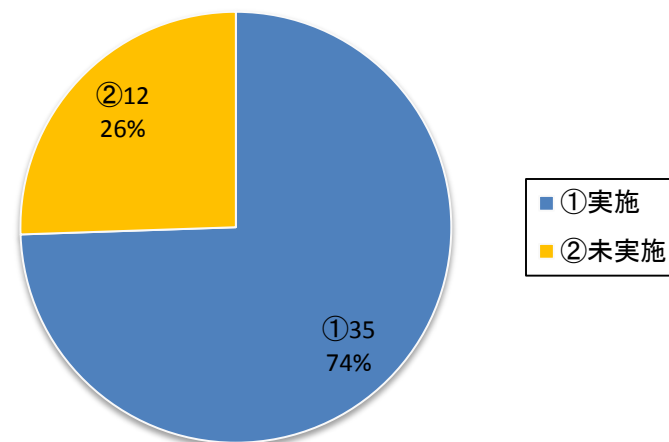
都道府県相談支援体制整備事業の実施状況（経年比較）



※ 平成23年4月1日の実施状況は、被災3県を除くデータ。

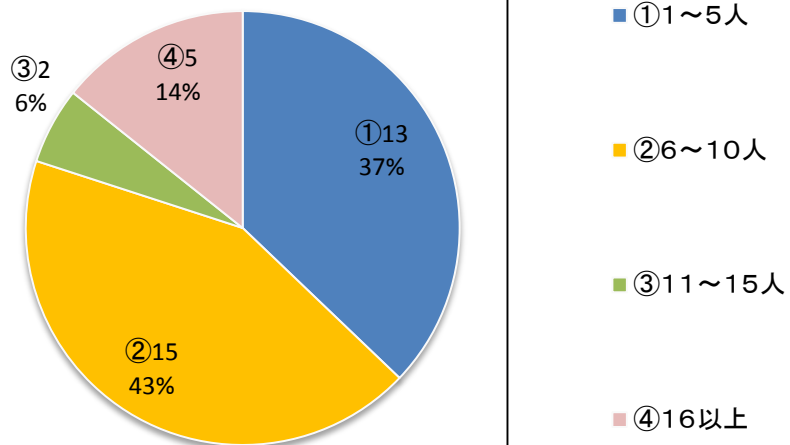
都道府県相談支援体制整備事業の実施状況

都道府県数：47



都道府県相談支援体制整備事業のアドバイザーの人数

実施都道府県数：35



都道府県相談支援体制整備事業の実施状況

【全国】

○アドバイザー数：282人

○アドバイザー1人当たり年間延べ活動日数：82.3日

【1都道府県当たり平均】

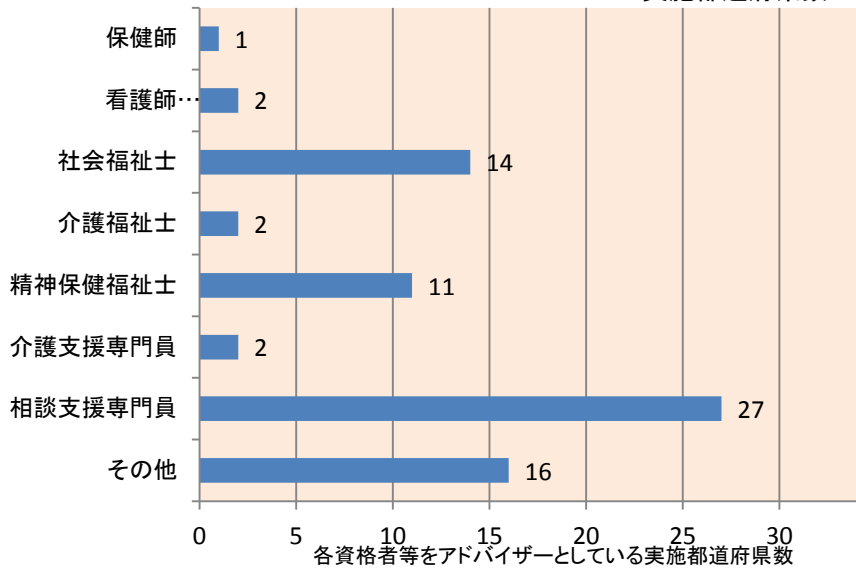
○アドバイザー数：9人

※ 実施都道府県のうち、年間延べ活動日数とアドバイザーの人数のいずれにも回答のあった34都道府県の回答より算出したもの。

都道府県相談支援体制整備事業について

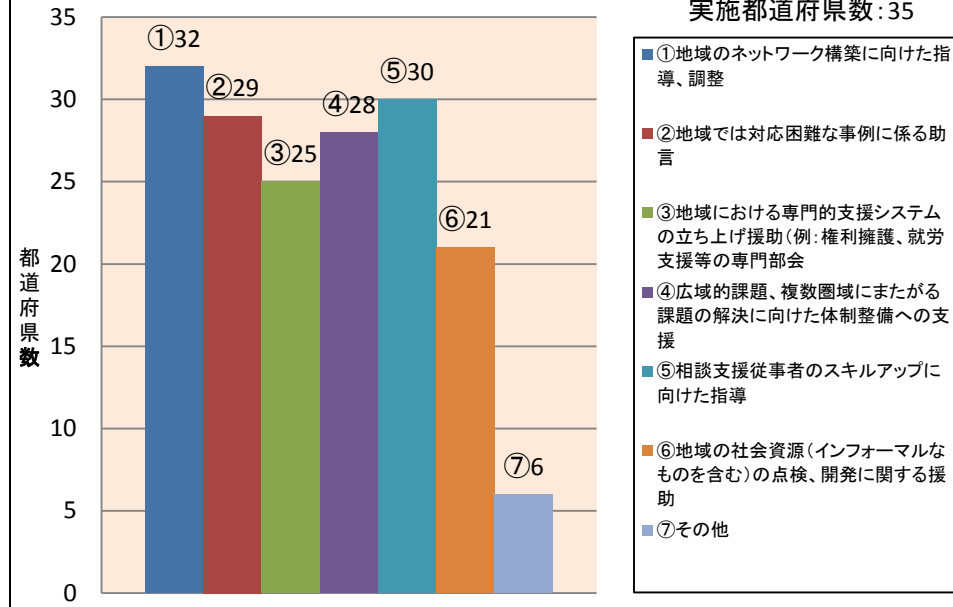
都道府県相談支援体制整備事業のアドバイザーの資格等

実施都道府県数: 35



都道府県相談支援体制整備事業の業務内容

実施都道府県数: 35



障害児等療育支援事業について

障害児等療育支援事業の実施状況

都道府県数:47
指定都市・中核市数:61

	都道府県	指定都市 ・ 中核市	合 計
実 施	46	48	94
未実施	1	13	14

障害児等療育支援事業の実施方法

実施都道府県数:46
実施指定都市・中核市数:48

	都道府県	指定都市 ・ 中核市	合 計
直営で実施	3	8	11
障害児施設等に 委託で実施	28	35	63
直営＋障害児 施設等で実施	15	5	20

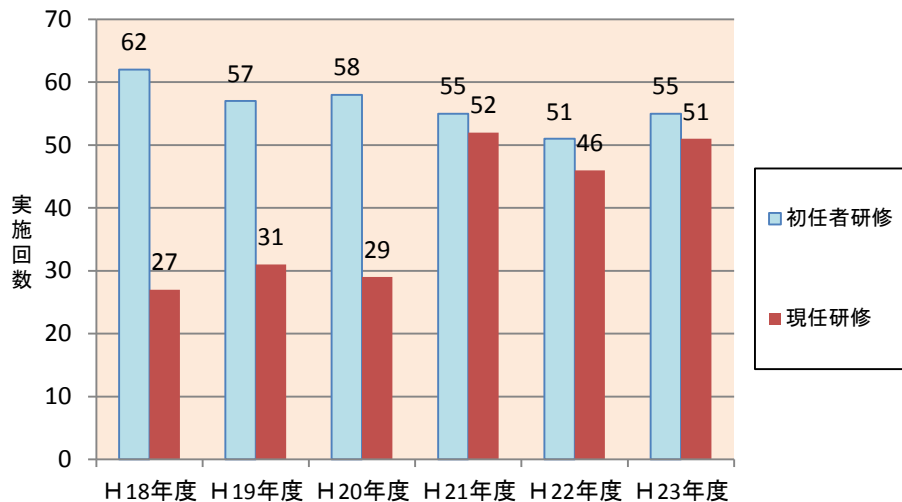
障害児等療育支援事業の実施内容

実施都道府県数:46
実施指定都市・中核市数:48

	都道府県	指定都市 ・ 中核市	合 計
訪問による療育指導	43	41	84
外来による専門的な療育相談、指導	42	45	87
障害児の通う保育所や障害児通園事業等の職員の療育技術の指導	43	42	85
療育機関に対する支援	29	22	51

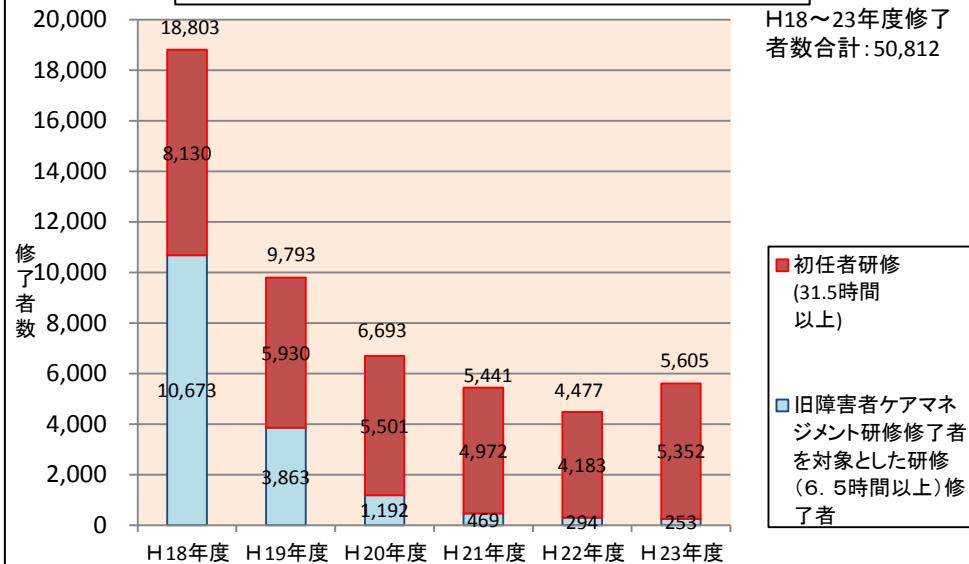
相談支援従事者研修について

相談支援従事者研修の実施回数(経年比較)



※H22年度の実施回数は、被災3県を除くデータ。

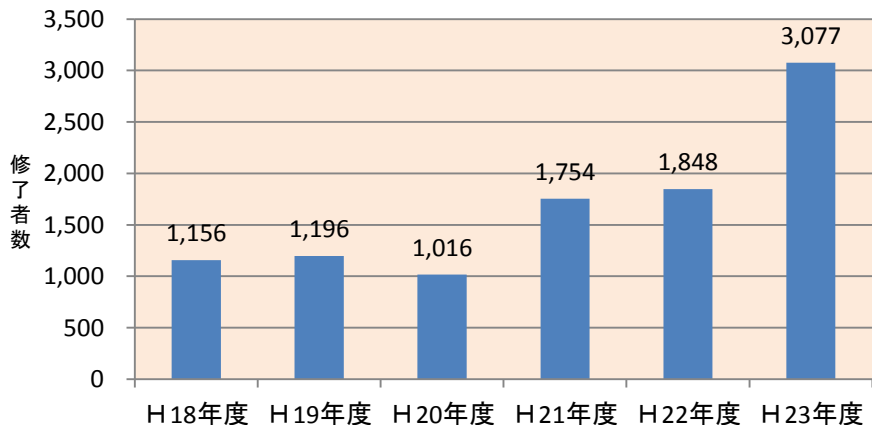
相談支援従事者初任者研修の修了者数(経年比較)



※H22年度の研修修了者数は、被災3県を除くデータ。

相談支援従事者現任研修の修了者数(経年比較)

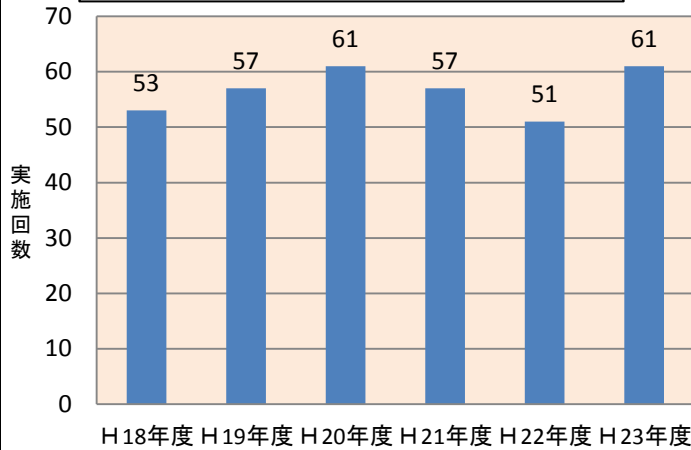
H18～23年度修了者数合計: 10,047



※H22年度の研修修了者数は、被災3県を除くデータ。

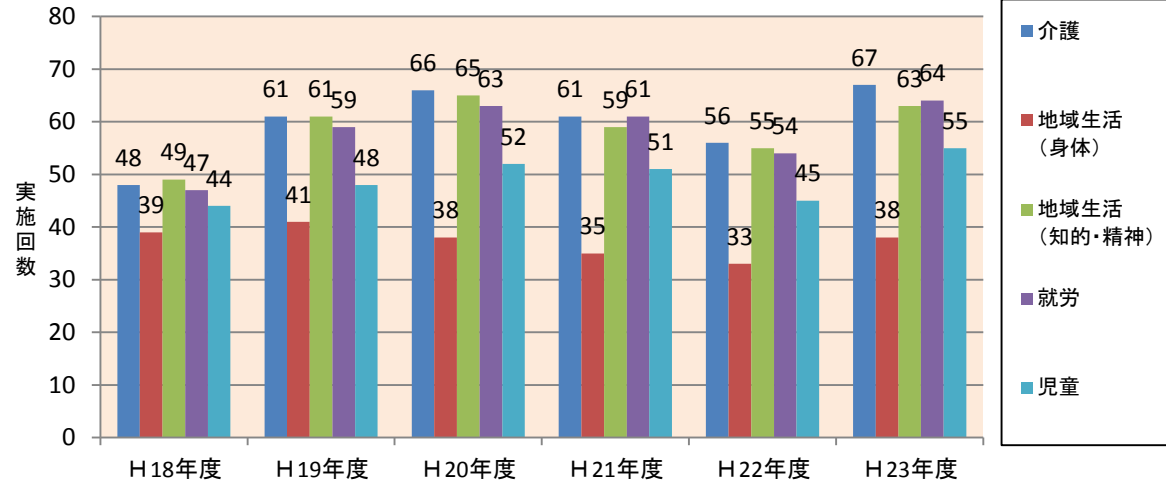
サービス管理責任者研修について

サービス管理責任者研修(共通講義)の実施回数(経年比較)



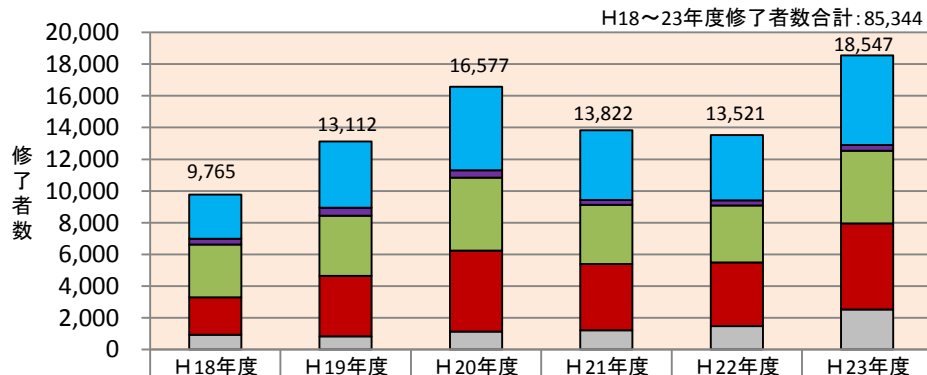
※H22年度の実施回数は、被災3県を除くデータ。

サービス管理責任者研修(分野別)の実施回数(経年比較)



※H22年度の実施回数は、被災3県を除くデータ。

サービス管理責任者研修の修了者数(経年比較)



	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
■ 介護	2,775	4,172	5,265	4,404	4,112	5,639
■ 身体	369	503	477	303	315	379
■ 知的・精神	3,322	3,795	4,604	3,733	3,607	4,566
■ 就労	2,373	3,819	5,094	4,158	4,010	5,438
■ 児童	926	823	1,137	1,224	1,477	2,525

※H22年度の修了者数は、被災3県を除くデータ。

都道府県自立支援協議会について

【設置状況】

○設置済:47都道府県

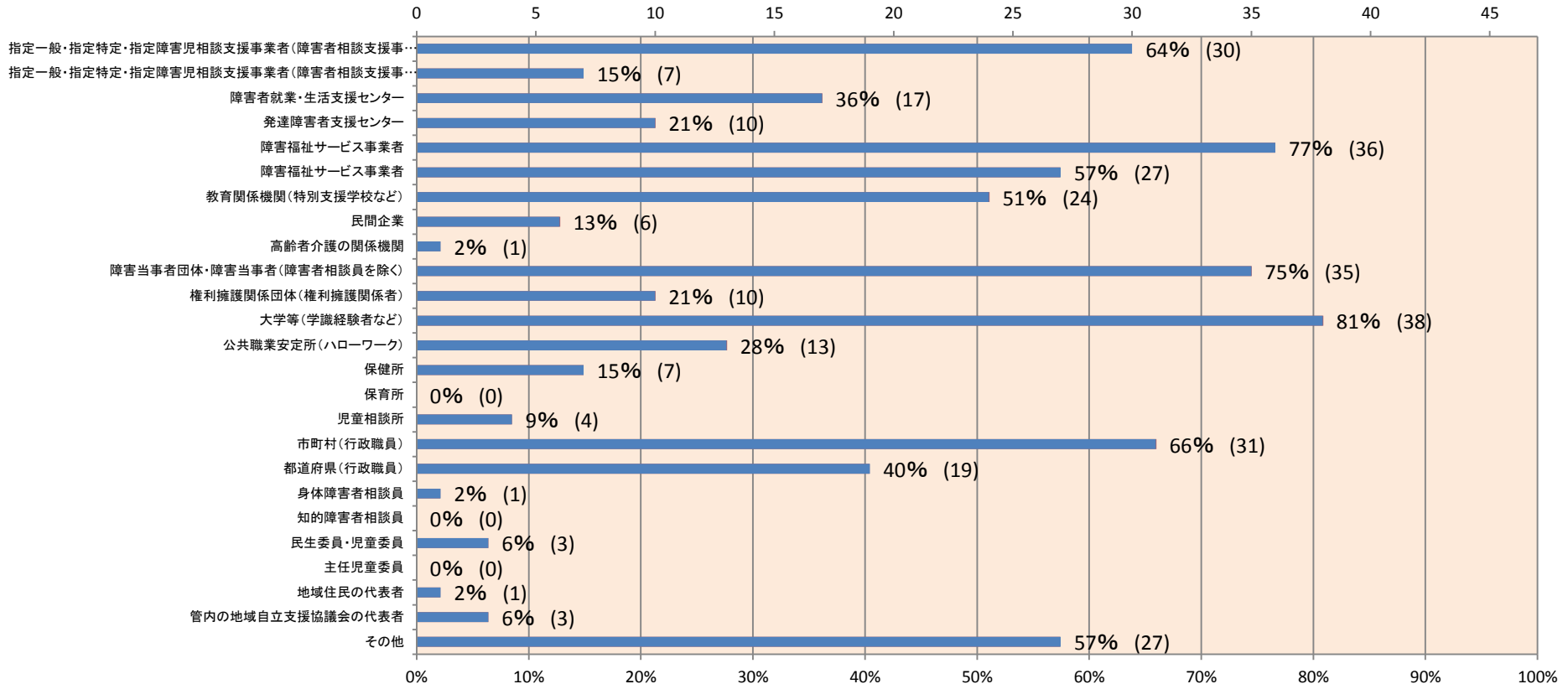
【運営方法】

○直営:46都道府県

○委託:1都道府県

都道府県自立支援協議会の構成メンバー(所属先別)

設置都道府県:47

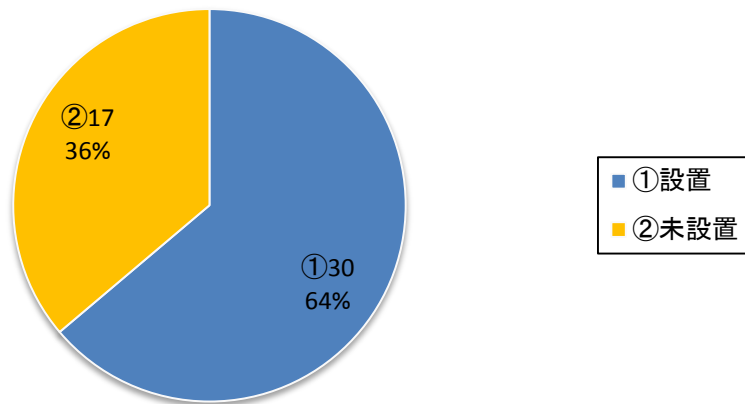


各機関に所属している者をメンバーとしている道府県数

都道府県自立支援協議会について

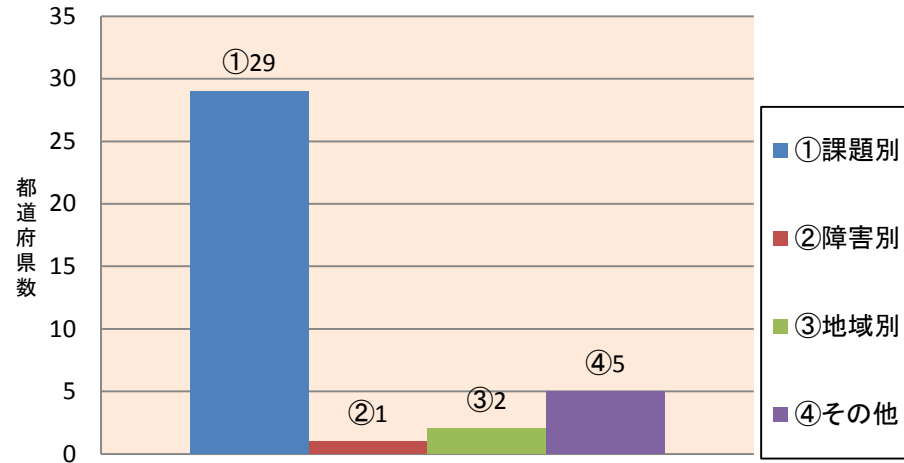
都道府県自立支援協議会の専門部会の設置状況

設置都道府県：47



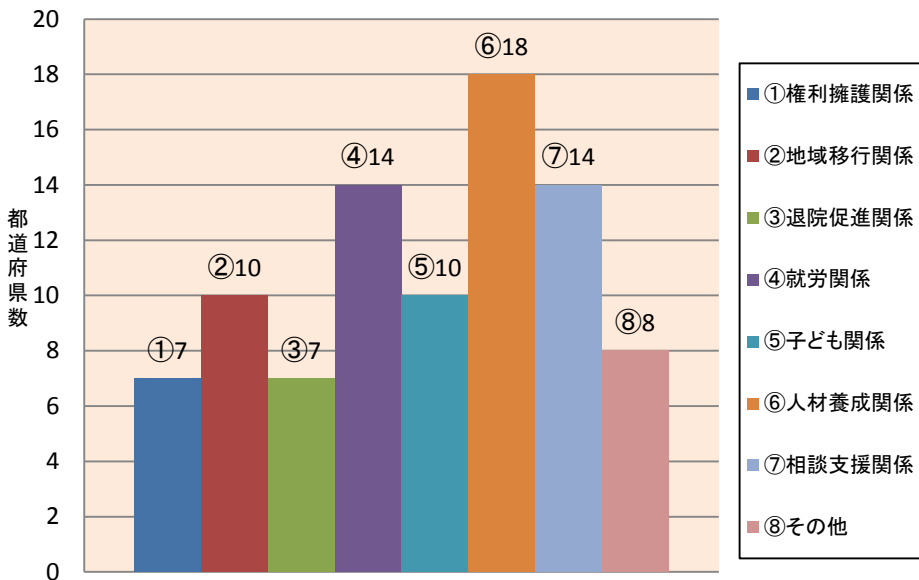
都道府県自立支援協議会の専門部会の種類

専門部会設置都道府県：30



専門部会を課題別に設置している場合の課題の種類

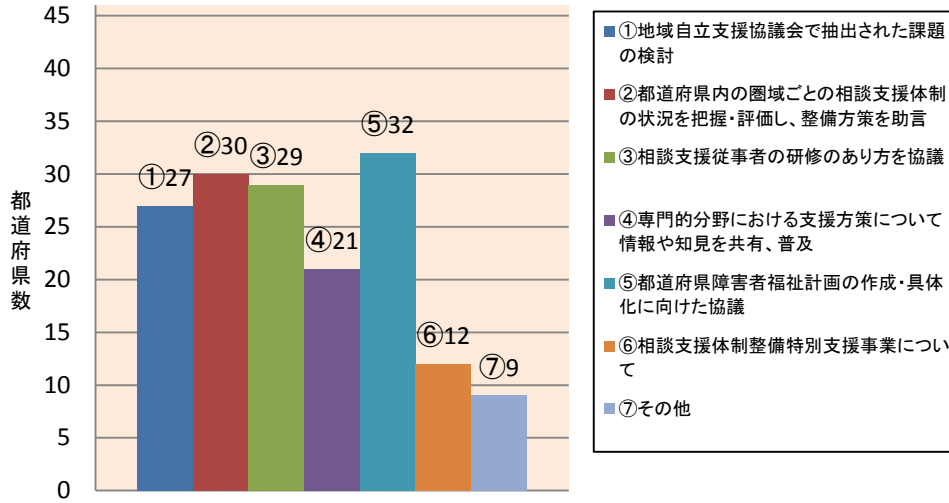
専門部会設置都道府県：30



都道府県自立支援協議会について

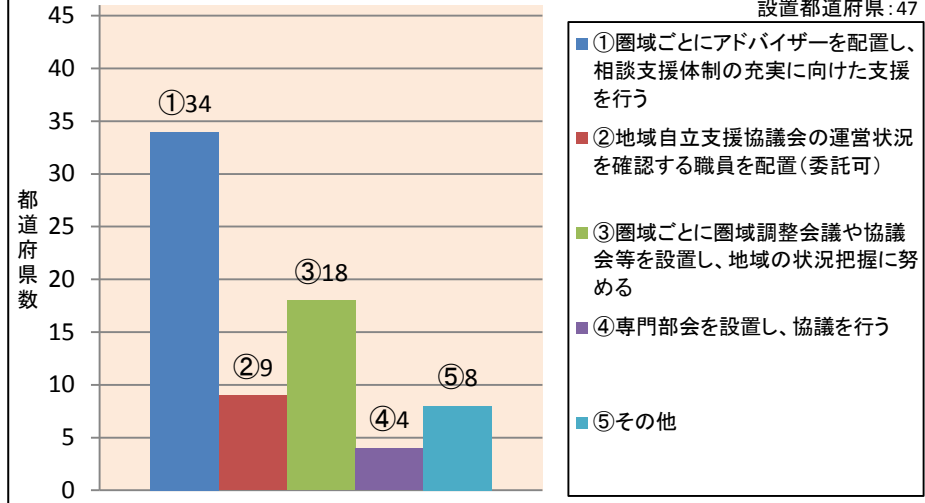
都道府県自立支援協議会での協議項目

設置都道府県: 47



都道府県自立支援協議会の活性化に向けての工夫

設置都道府県: 47



都道府県自立支援協議会の運営に関する課題

設置都道府県: 47

